

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-142950

(43)Date of publication of application : 25.05.2001

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

B09B 5/00

G06F 17/30

(21)Application number : 11-321115

(71)Applicant : TOYO ENG CORP

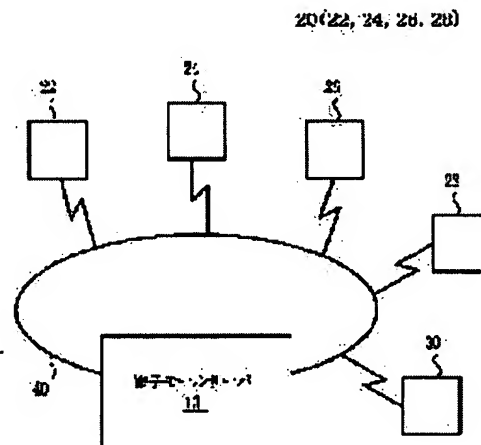
(22)Date of filing : 11.11.1999

(72)Inventor : TOYOSHIMA MITSUNOBU

(54) INFORMATION DISTRIBUTION MALL FOR SUPPORTING ENVIRONMENTAL BURDEN REDUCTION**(57)Abstract:**

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electric mall capable of reducing the manpower and economical burdens on an enterprise by arranging environmental load reduction information.

SOLUTION: In this electronic mall service, a plurality member clients 20 are mediated by an electronic mall server 10. The member clients 20 are composed of a discharge trader client 22, a collection and transportation trader client 24, a disposal trader client 26 and an information provider client 28 or the like. The electronic mall server provided with data information related to an environmental burden and by matching support demand information presented from one member client and support enable information presented from on other member client, efficiency in the distribution of environmental burden reduction information can be improved.

**LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

29.07.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

BEST AVAILABLE COPY

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-142950

(P2001-142950A)

(43)公開日 平成13年5月25日 (2001.5.25)

(51)Int.Cl.

識別記号

F I

テームト* (参考)

G 0 6 F 17/60

B 0 9 B 5/00

G 0 6 F 17/30

G 0 6 F 15/21

B 0 9 B 5/00

G 0 6 F 15/40

Z 4 D 0 0 4

M 5 B 0 4 9

3 1 0 F 5 B 0 7 5

3 7 0 Z

審査請求 未請求 請求項の数9 O L (全 7 頁)

(21)出願番号

特願平11-321115

(22)出願日

平成11年11月11日 (1999. 11. 11)

(71)出願人 000222174

東洋エンジニアリング株式会社

東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

(72)発明者 豊島 光伸

千葉県習志野市茜浜2-8-1 東洋エン

지니어リング株式会社内

(74)代理人 100095957

弁理士 亀谷 美明 (外2名)

Fターム (参考) 4D004 AA46 DA16

5B049 BB07 CC00 EE05 GG02

5B075 KK07 ND04

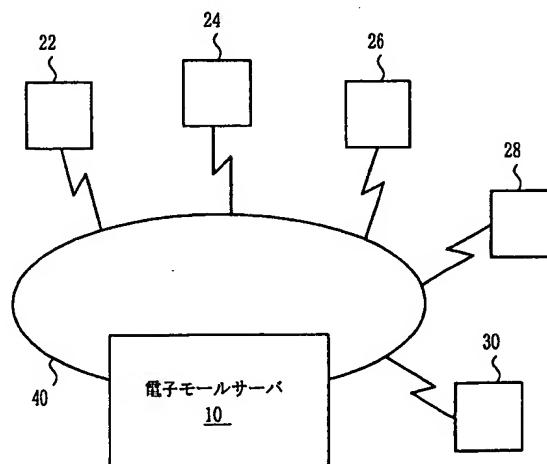
(54)【発明の名称】 環境負荷低減支援のための情報流通モール

(57)【要約】

20(22, 24, 26, 28)

【課題】 環境負荷低減情報を整理して、企業の人的経済的負担を軽減可能な電子モールを提供する。

【解決手段】 本電子モールサービスは、複数の会員クライアント20を電子モールサーバ10を介して仲介するものである。会員クライアント20は、排出業者クライアント22、収集運搬業者クライアント24、処分業者クライアント26、情報提供者クライアント28などから構成される。電子モールサーバは、環境負荷に関するデータ情報を備えており、一の会員クライアントから提示された支援依頼情報と他の会員クライアントから提示された支援可能情報とをマッチングさせることにより、環境負荷低減情報の流通の効率化を図ることができる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の会員クライアントを電子モールサーバを介して仲介する電子モールシステムにおいて、前記電子モールサーバは、環境負荷に関するデータ情報を備えており、前記一の会員クライアントから提示された支援依頼情報と前記他の会員クライアントから提示された支援可能情報とをマッチングさせることを特徴とする、環境負荷低減支援のための情報流通モール。

【請求項2】 前記電子モールサーバは、新たに提示された支援依頼情報と予め登録された支援可能情報とのマッチングを行うことを特徴とする、請求項1に記載の環境負荷低減支援のための情報流通モール。

【請求項3】 前記電子モールサーバは、新たに提示された支援依頼情報を会員クライアントに配布し、それに応答された支援可能情報と前記支援依頼情報とのマッチングを行うことを特徴とする、請求項1に記載の環境負荷低減支援のための情報流通モール。

【請求項4】 マッチング結果は、支援回答情報として前記支援依頼情報を提示した会員クライアントおよび前記支援可能情報を提示した会員クライアントの少なくとも一方に報告されることを特徴とする、請求項1、2または3のいずれかに記載の環境負荷低減支援のための情報流通モール。

【請求項5】 前記会員クライアントは、排出業者クライアントと、収集運搬業者クライアントと、処分業者クライアント、技術情報提供者クライアントの少なくとも一つを含むことを特徴とする、請求項1、2、3または4のいずれかに記載の環境負荷低減支援のための情報流通モール。

【請求項6】 前記会員クライアントは、ISO14000認証取得法人および電子マニフェスト制度利用法人の少なくとも一方に属するものであることを特徴とする、請求項1、2、3、4または5のいずれかに記載の環境負荷低減支援のための情報流通モール。

【請求項7】 前記環境負荷に関する情報には、産業廃棄物に関する情報および環境負荷低減技術に関する情報の少なくとも一方が含まれることを特徴とする、請求項1、2、3、4、5または6のいずれかに記載の環境負荷低減支援のための情報流通モール。

【請求項8】 前記環境負荷に関する情報には、各種公害に関する情報および廃棄物等の環境関連法規制度に関する情報、セミナー情報、書籍情報の少なくとも一方が含まれることを特徴とする、請求項1、2、3、4、5、6または7のいずれかに記載の環境負荷低減支援のための情報流通モール。

【請求項9】 前記電子モールサーバは、さらに電子マニフェストサービス実行/連携機能を有していることを特徴とする、請求項1、2、3、4、5、6、7または8のいずれかに記載の環境負荷低減支援のための情報流通モール。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、複数の会員クライアントを電子モールサーバを介して仲介する電子モールシステムに係り、特に、環境負荷低減支援のための情報流通モールの構築に関する。

【0002】

【従来の技術】近年、地球環境保全に対する関心が高まっており、企業側にも自己の産業活動に起因する環境への負荷を最小限にするために継続的な努力を行うことが、社会的責務として求められている。そのための環境作りとして、例えば、国際標準化機構（ISO）において、環境保全に関するISO14000シリーズが規格化されたり、あるいは、日本において、平成2年より各種産業廃棄物の処理に関する情報の収集および管理を行うためのマニフェスト制度が設けられたりしている。

【0003】かかる環境保全の流れのなかで、企業、特に、その産業活動において必然的に産業廃棄物を排出する製造業にとっては、価格競争力確保や企業支持率確保といった企業活動と環境負荷低減要求とを両立させることが著しく困難となっている。すなわち、単に産業廃棄物と言っても、その種類は、燃え殻、汚泥、廃油、各種くず類などの、いわゆる一般産業廃棄物から、特殊な処理が必要な特別管理産業廃棄物、あるいは再利用可能な再生資源などまで、多岐に及んでおり、それらの産業廃棄物の運搬技術や処理技術、さらには関連する法規制なども、産業廃棄物の種類に応じて異なり、また相互に非常に複雑に絡み合っている。そのため、これらの産業廃棄物処理などを含む環境保全のために企業側が負担すべき人的経済的な費用は増加しつづけている。特に、マニフェスト制度の導入により、産業廃棄物処理に関する情報の登録および都道府県・政令市への報告が義務付けられて以来、これらの環境負荷低減作業に要する人的経済的な費用をどのように合理化していくかは、企業規模の大小を問わず、企業活動にとって深刻な問題となっている。

【0004】また一方で、最近のインターネットの急速な普及に伴い、環境負荷低減に関する各種情報もネットワーク上で盛んに流通するようになってきている。しかしながら、ネットワーク上で流通している情報は無秩序で玉石混交であり、その中から自社にとって有益な情報のみをピックアップするためには、大きな労力と多くの経験が必要となるのが現実である。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】本発明は、従来の製造業及びその支援業を取り巻く上記問題点を鑑みてなされたものであり、企業の環境負荷低減努力に関する情報を整備可能な、新規かつ改良された電子モールシステムを提供することを目的としている。

【0006】さらに本発明の別の目的は、電子モールを

介して会員クライアント間における環境負荷低減に関する支援依頼情報と支援可能情報との結び付けを迅速かつ容易に行うことにより、会員企業の環境負荷低減作業に要する労力および費用を節減することが可能な、新規かつ改良された電子モールシステムを提供することを目的としている。

【0007】さらに本発明の別の目的は、会員企業の絞り込みを行うことにより、高品質な環境負荷低減に関する情報流通を実現し、環境負荷低減作業の効率を上昇させることが可能な、新規かつ改良された電子モールシステムを提供することを目的としている。

【0008】さらに本発明の別の目的は、電子マニフェストサービスにも柔軟に対応可能であり、より効率的な環境負荷低減作業を実現することが可能な、新規かつ改良された電子モールシステムを提供することを目的としている。

【0009】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するために、本発明の一つの態様によれば、複数の会員クライアントを電子モールサーバを介して仲介する電子モールシステムにおいて、電子モールサーバは、環境負荷に関するデータ情報を備えており、一の会員クライアントから提示された支援依頼情報と他の会員クライアントから提示された支援可能情報とをマッチングさせることを特徴とする、環境負荷低減支援のための情報流通モールが提供される。

【0010】そして、電子モールサーバは、新たに提示された支援依頼情報と予め登録された支援可能情報とのマッチングを行うように構成しても良いし、あるいは、新たに提示された支援依頼情報を会員クライアントに配布し、それに応答された支援可能情報と支援依頼情報とのマッチングを行うように構成しても良い。そして、これらのマッチング結果は、支援回答情報として支援依頼情報を提示した会員クライアントおよび／または支援可能情報を提示した会員クライアントに報告されるように構成することが好ましい。

【0011】また、会員クライアントは、排出業者クライアントと、収集運搬業者クライアントと、処分業者クライアント、技術情報提供者クライアントの少なくとも一つを含むことが好ましく、さらには、ISO14000認証取得法人および／または電子マニフェスト制度利用法人に属するものであることが好ましい。なお、技術、法律、技術情報提供者クライアントに関する会員クライアントに関しては、ISO14000認証取得法人や電子マニフェスト制度利用法人に限定されないことは言うまでもない。

【0012】環境負荷に関する情報には、各種情報を含ませることが可能であるが、例えば、産業廃棄物に関する情報および／または環境負荷低減技術に関する情報、あるいは、各種公害に関する情報および／または廃棄物

等の環境関連法規制度に関する情報、あるいはセミナー情報および／または書籍情報などを含ませることができる。

【0013】さらに、電子モールサーバに、電子マニフェストサービス実行／連携機能を付加すれば、より効率的に環境負荷低減作業を達成することができる。なお、ここに云う電子マニフェストサービス実行／連携機能には、本電子モールサーバ自体が電子マニフェストサービスの提供者となる電子マニフェストサービス実行機能に加えて、既存または新設の他の電子マニフェストサービスとの連携機能も含まれる。

【0014】

【発明の実施の形態】以下に添付図面を参照しながら、本発明にかかる環境負荷低減支援のための情報流通モールの好適な実施形態について詳細に説明する。なお、以下の説明および添付図面において、実質的に同一の機能および構成を有する要素については、同一の符号を付することにより重複説明を省略することにする。

【0015】図1は、本発明の一実施形態における環境負荷低減支援のための情報流通モールの概略的な構成図である。図1に示すように、環境負荷低減支援のための情報流通モールは、電子モールサーバ10と、後述する複数の業態に分類される複数の会員クライアント20(22, 24, 26, 28)と、行政機関クライアント30と、これらのハードウェアを相互に結ぶ有線または無線通信網40とから主に構成されている。

【0016】電子モールサーバ10は、図2に示すように、入出力装置12を介して通信網40と接続された情報処理部14と各種情報が格納される記憶部16を備えている。電子モールサーバ10は、いわゆるウェブサーバとして機能し、後述するように、会員クライアントからの各種紹介に応じて、情報処理部14が記憶部16に記憶された各種情報を加工し、会員クライアントに配布することが可能である。

【0017】記憶部16には、会員クライアントを介して登録された、各会員企業に関する企業概要情報、環境報告書、支援依頼情報、支援可能情報、支援回答情報、環境負荷低減技術に関する情報、産業廃棄物に関する情報、各種公害に関する情報、廃棄物等の環境関連法規に関する情報などが格納される。これらの情報は適宜更新され、情報処理部14からの要求に応じて引き出されて必要な処理が行われる。なお、ここに挙げた情報群は、例示に過ぎず、本発明にかかる環境負荷低減支援のための電子モールの応用において各種情報群を適宜選択して格納することが可能であることは言うまでもない。また、上記情報群の格納方法、引出し方法については、情報処理分野において採用可能な各種技術を適用することが可能であるが、その詳細については省略する。

【0018】企業概要情報には、企業名、代表者名、資本金、業務内容、リンク先などの会員企業が入会する際

に登録することが義務付けられる登録情報が含まれる。環境報告書には、会員企業の産業活動において派生する環境負荷、例えば排出される産業廃棄物の種類や量に関する情報が含まれる。支援依頼情報には、会員企業が電子モールを介して収集したい支援情報、他の会員企業に依頼したい支援情報、例えば産業廃棄物の輸送、処理、有価物としての取引に関する情報が含まれる。支援可能情報には、会員企業が引き受け可能な支援情報、例えば産業廃棄物の輸送、処理、有価物としての取引に関する情報が含まれる。支援回答情報には、電子モールにおいてマッチングされた支援依頼情報と支援可能情報との関連付けに関する情報が含まれる。環境負荷低減技術に関する情報には、会員企業が有する省エネ技術、公害防止技術、産業廃棄物の輸送処理技術などに関する情報が含まれる。産業廃棄物に関する情報には、産業廃棄物の種類に関する情報、例えば後述する電子マニフェスト制度に準じた分類に関する情報、およびその分類に応じた輸送、処理に関する情報が含まれる。各種公害に関する情報には、産業廃棄物の種類に応じて問題となる公害に関する情報が含まれる。さらに産業廃棄物等の関連法規に関する情報には、各種産業廃棄物の処理基準などに関する情報の他、電子マニフェスト制度に関する情報などが含まれる。

【0019】会員クライアント20は、産業活動において各種産業廃棄物を排出する事業体である排出業者に所属する排出業者クライアント22と、排出業者から排出された産業廃棄物の輸送を担当する収集運搬業者に所属する収集運搬業者クライアント24と、収集運搬業者により輸送された産業廃棄物をその種類に応じた処理方法で処理する処分業者に所属する処分業者クライアント26と、各産業廃棄物の運搬や処理に関する専門技術を有する技術情報提供業者に所属する技術情報提供クライアント28が含まれる。なお、上記例は会員クライアント20の一例であって、会員クライアントの業種についても上記例に限定されず各種業種を含むことが可能であることはいうまでもない。また、各会員クライアント20は、例えば入出力装置と情報処理装置と記憶装置と通信装置とを備えたコンピュータ端末などから構成される。

【0020】なお、本実施の形態にかかる環境負荷軽減支援のための情報流通モールの一つの特徴として、会員クライアント20を所有することが可能な会員企業に対して所定の条件が課され、会員資格による絞り込みが図られている点が挙げられる。会員資格としては、例えば、ISO14000認証取得法人、電子マニフェスト制度利用法人、環境負荷低減技術を保有する法人に限定することが可能である。これらの企業は、一般的に環境に関する情報の整理、開示に抵抗感がなく、またこれらの企業が集合し情報流通を図ることで、より高品質の環境負荷低減サービスを実現することが可能である。

【0021】さらに、本実施の形態にかかる環境負荷軽

減支援のための情報流通モールには、都道府県や政令市などの関係行政機関に所属する行政機関クライアント30を接続することが可能である。かかる構成により、本実施の形態にかかる情報流通モールを電子マニフェスト対応型にした場合であっても、関係行政機関との情報の流通、例えばマニフェスト情報の登録や報告などの業務を円滑に行うことが可能となる。

【0022】次に、本実施の形態にかかる環境負荷軽減支援のための情報流通モールの運営動作について説明する。

【0023】(1) 会員登録

まず、本情報流通モールの利用を欲する企業は会員登録を行う必要がある。本情報流通モールに入会可能な会員資格としては、例えば、ISO14000認証取得法人または団体、電子マニフェスト制度利用法人または団体、環境負荷低減技術を保有する法人、団体または個人に限定することが可能である。会員登録は、企業に関する基本的な情報に加えて、その企業が本情報流通モールにおいて担う業態の種類を電子モールサーバに登録することにより行われる。本システムにおいては、会員企業は、産業廃棄物を排出する排出業者、産業廃棄物を輸送する収集運搬業者、産業廃棄物を処分する処分業者、産業廃棄物などの環境負荷低減技術を有する技術情報提供業者に分類され登録される。また、会員登録にあたっては、各業態に応じた環境報告の提出が求められる。この環境報告には、例えば排出業者であれば、どのような産業廃棄物がどの程度排出される可能性があるかなどの情報を報告する。また、収集運搬業者であれば、どの産業廃棄物であれば輸送可能であるかなどの情報を報告する。また、処分業者であれば、どの産業廃棄物であれば処分可能であるかなどの情報を報告する。さらに、技術情報提供業者であれば、どの産業廃棄物に関する輸送処分技術を提供可能であるかなどの情報を報告する。なお、所定の条件を満たせば、一の会員クライアントが複数の分類にまたがって登録される場合があることは言うまでもない。

【0024】なお本電子モールサーバを有料モールとして構成する場合には、使用量の有無にかかわらず一定の会費を徴収する固定費制、あるいは使用量に応じた従量費制などを採用することが可能であり、さらに支払方法に関しても、プリペイド制を活用したり、電子マネーサービスを利用したり各種既存のまたは新設の徴収サービスを利用することが可能である。

【0025】(2) 支援依頼情報の発信

実際の運用にあたっては、会員クライアントからまず支援依頼情報が発信される。なお、支援依頼情報は、排出業者クライアントから発信されることが多いと思われるが、収集運搬業者クライアントや処分業者クライアントが技術情報提供業者クライアントに対して必要な技術の提供を受けるために発信する場合もあることは言うまで

もない。

【0026】(3) 支援依頼情報と支援可能情報とのマッチング

支援依頼情報が発信されると、電子モールサーバは、その支援依頼情報にマッチングする支援可能情報を登録情報の中から抽出する。また電子モールサーバは、一の会員クライアントから発信された支援依頼情報を他の会員クライアントに配布し、他の会員クライアントから新たに支援可能情報を収集することも可能である。電子モールサーバが抽出したマッチング結果は、支援依頼情報を

発信した会員クライアントおよび／または支援可能情報を発信した会員クライアントに報告される。

【0027】支援依頼情報と支援可能情報とのマッチング結果の利用にはさまざまな形態を採用し得る。例えば、所定の条件に合致するマッチング結果を単に抽出し報告することが可能である。あるいは、抽出されたマッチング結果を所定の基準、例えば費用、処理時間、処理レベルなどに応じて順位付けを行い報告することも可能である。あるいは、抽出されたマッチング結果に応じて、入札を行い最適なマッチングを求めることも可能である。

【0028】次に図3を参照しながら、ある排出業者クライアントからある特殊産業廃棄物の処理に関する支援依頼情報が発信された場合を例に挙げて具体的に説明する。ある排出業者クライアントからある特殊産業廃棄物の処理に関する支援依頼情報が発信されると(S10)、まずその特殊産業廃棄物を輸送処分可能な支援可能情報が電子モールサーバに登録されているかどうか調査される(S12)。条件に合致する支援可能情報が存在している場合には、該当する収集運搬業者クライアントおよび処分業者クライアントがノミネートされる(S14)。そのノミネート結果は、関係する会員クライアントに報告され(S16)、会員クライアント同士の話し合い、あるいは入札方式その他の方法により、最終的なマッチングが決定される(S18)。これに対して、その特殊産業廃棄物を輸送処分可能な支援可能情報が電子モールサーバに予め登録されていない場合には、その支援依頼情報が会員クライアントに配布される(S20)。あるいは、関連する他のサイトに情報を取りに行く(S21)。そして、他の会員クライアントからその支援依頼情報に合致する支援可能情報の応答があった場合には(S22)、先ほどと同様に、該当するクライアントがノミネートされ(S16)、その中から最終的なマッチングが決定される(S18)。しかし、支援依頼情報に対する支援可能情報の応答がなかった場合には、その旨が支援依頼情報を発信した会員クライアントに報告される(S24)。

【0029】なお、収集運搬業者クライアントおよび処分業者クライアントが、その特殊産業廃棄物を処理する技術を持っていない場合には、新たな支援依頼情報を発

信し、技術情報提供クライアントから、その支援依頼情報に対する技術支援を支援可能情報として受け、その情報を利用して、その特殊産業廃棄物を処理するように構成することもできる。

【0030】(4) 電子マニフェストシステムへの展開以上のようにして、支援依頼情報を発信した排出業者クライアントと、それに対応する支援可能情報を発信した収集運搬業者クライアントおよび処分業者クライアントのマッチングが成立すると、必要に応じて、そのマッチング結果は、図4に示すような、電子マニフェストシステムへ展開される。なお、本実施の形態にかかる電子モールサーバは、電子マニフェストサービスに対応可能な機能を有しているものとする。

【0031】次に、本実施の形態にかかる電子モールシステムを電子マニフェストサービスに適用した場合について説明する。まず、排出事業者クライアントは収集運搬業者に委託廃棄物を引き渡した後に、それに関連するマニフェスト情報を電子モールサーバに報告し、電子モールサーバは、電子マニフェスト制度で要求されている所定の登録業務を実行する。さらに、収集運搬業者クライアントは、排出事業者から委託された委託廃棄物の種類および行き先を電子モールサーバに報告し、さらに運搬作業が終了した場合には、運搬終了報告を電子モールサーバに行い、電子モールサーバは電子マニフェスト制度で要求されている所定の登録業務を実行する。さらに処分業者クライアントは、収集運搬業者から受け取った産業廃棄物の処理が完了した場合に、処分終了報告を電子モールサーバに行い、電子モールサーバは電子マニフェスト制度で要求されている所定の登録業務を実行する。また、電子モールサーバは、収集運搬業者クライアントまたは処分業者クライアントから、運搬終了報告または処分終了報告を排出業者クライアントに運搬または処分が終了した旨を自動通知する。さらに電子モールサーバは、都道府県や政令市などの関係行政機関に、必要なマニフェスト情報を報告する。

【0032】以上添付図面を参照しながら、本発明の実施の一形態にかかる環境負荷低減支援のための情報流通モールの好適な実施形態について説明したが、本発明はかかる例に限定されない。当業者であれば、特許請求の範囲に記載された技術的思想の範疇内において各種の変更例または修正例に想到し得ることは明らかであり、それらについても当然に本発明の技術的範囲に属するものと了解される。

【0033】例えば、本発明にかかる環境負荷低減資源のための情報流通モールは、さまざまに拡張可能である。例えば、さまざまなサイトやモール、例えばインターネット調達企業のサイトや、生産力向上に関連するサービスを提供するモールや、環境負荷低減投資へのファイナンスサービスを提供するモールなどへリンクを展開し、情報流通モールとしての利便性を高めることが可能

9

である。また、グリーン調達宣言企業へ会員クライアントの紹介情報を送信して、会員企業のビジネスチャンス拡大するようにモール構成することが可能である。あるいは、情報流通モールに、日本のみならず海外の公害情報、廃棄物等の環境関連法規およびその解説や対応を掲載して、会員企業を支援するように構成することが可能である。

【0034】さらに、上記例では、電子マニフェスト制度を利用して産業廃棄物の処分過程を迅速かつ効率的に実施する場合について説明したが、支援依頼情報または支援可能情報として、産業廃棄物を有価物として積極的に活用する情報を流通させたり、あるいは産業廃棄物の発生量自体を軽減する情報を流通させたり、あるいは、よりの確な省エネ技術情報や省資源技術情報を流通させたりするために、本発明にかかる環境負荷低減資源のための情報流通モールを活用することも可能である。

【0035】さらにまた、本発明にかかる情報流通モールには、会員クライアントに対するアンケートを実施したり、また環境負荷低減に関するシミュレーションを行ったりする問診、診察、診断、指導などのコンサルティングサービスを半自動的に実施する機能を付加することが可能であることは言うまでもない。さらに、各種既存のまたは新設の関連サイトへのリンク機能を付加したり、あるいは、会員クライアントに対するリモートメンテナンス機能を付加することも可能であることは言うまでもない。

【0036】

【発明の効果】以上説明したように、本発明にかかる環境負荷低減支援のための情報流通モールによれば、企業の環境負荷低減技術に関する情報を整備し、環境負荷低

10

減に関する支援依頼情報と支援可能情報との結び付けを迅速かつ容易に行うことにより、会員企業の環境負荷低減作業に要する労力および費用を節減することが可能である。さらにまた、本発明にかかる環境負荷低減支援のための情報流通モールによれば、会員企業の絞込みを行うことにより、高品質な環境負荷低減に関する情報流通を実現し、環境負荷低減作業の効率を上昇させることが可能である。

【図面の簡単な説明】

10 【図1】本発明の実施の一形態にかかる環境負荷低減支援のための情報流通モールの基本的な構成を示す構成図である。

【図2】本発明の実施の一形態にかかる環境負荷低減支援のための情報流通モールの電子モールサーバの基本的な構成を示す構成図である。

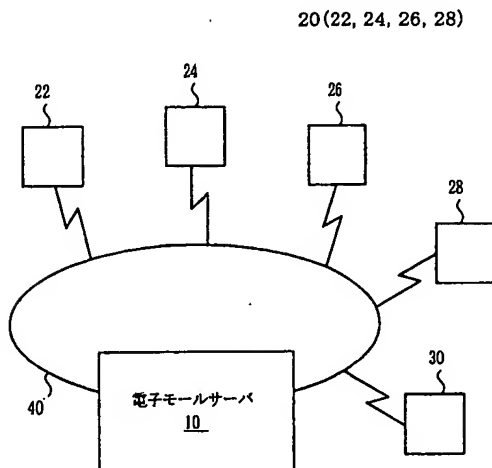
【図3】本発明の実施の一形態にかかる環境負荷低減支援のための情報流通モールの運用の一例を示す流れ図である。

20 【図4】本発明の実施の一形態にかかる環境負荷低減支援のための情報流通モールに適応可能な電子マニフェストシステムの概略を示す説明図である。

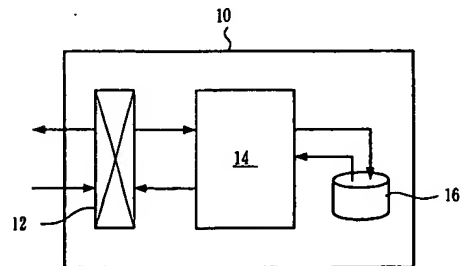
【符号の説明】

- | | |
|----|--------------|
| 10 | 電子モールサーバ |
| 20 | 会員クライアント |
| 22 | 排出業者クライアント |
| 24 | 収集運搬業者クライアント |
| 26 | 処分業者クライアント |
| 28 | 情報提供者クライアント |
| 30 | 行政機関クライアント |
| 30 | 40 通信網 |

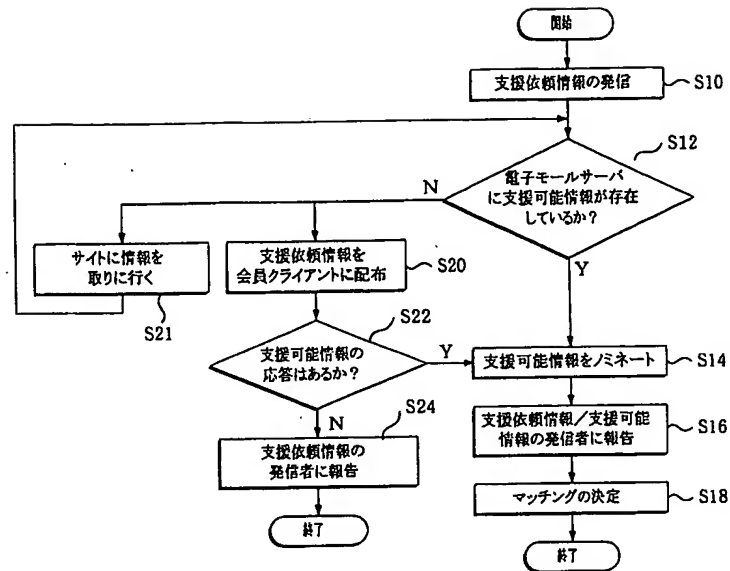
【図1】



【図2】

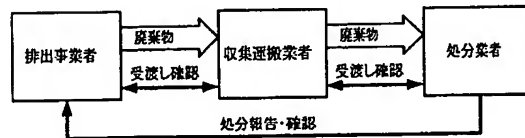


【図3】



【図4】

マニフェストシステムの概念図



(凡例) ⇔ : 廃棄物の動き → : 情報の流れ

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☒ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☐ FADED TEXT OR DRAWING
- ☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☒ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.